

Title	ハッカー、ウィリアムスン、ハイデイ 資本主義と経済的進歩
Sub Title	
Author	服部, 謙太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.8/9 (1951. 9) ,p.551(87)- 552(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19510901-0087
Abstract	
Notes	論文紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510901-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

を説明しようとする場合、その解答の一部はパーミンガム派の來歴の中に求めらるべきである。

一八一五年以後の戦後不況に就て銀行家の受けた非難に應へる爲に、トマス・アトウッドは寄與するところが多かつた。彼は、奔放な工業主義への非難、人口論、農業主義、不生産的消費者概念等々の點で、マルサスと多くの共通點を有した。パーミンガム派の人々は戦後多くの打撃を受けたが、彼等は自然法への信仰による無爲に甘んじなかつたといへ、社會の根柢に觸れようとはしなかつた。又リカード的金屬本位制への盲目的信仰は抱くことなく、通貨不足を救ふ爲に紙幣發行を唱へたが、その主唱者は商人及び銀行家であつた。

彼等は貨幣政策の中に不況の救済策を見出したのみならず、引く完全雇傭の問題に關心を抱いた。アトウッドによれば、不況は「流通手段がその目的に等しい限り」起らず、物價下落は窮極的には勞働者の負擔となり、「彼の陋屋の慰安さへも奪ひ取つて了ふ」。そしてその結果は一般的過少消費である。金に反す爲に起る強いデフレ的壓力と、増大する工業生産性と金供給の緩慢な増加との乖離とから、價格は下落し、非生産者に有利な富の再分配、凡ての現存貨幣關係の崩壊、及び國民所得の減少が起る。マルサスとパーミンガム派との間には、社會を農民と製造業者との二群に分ち、過少消費説を探る點を始めとして、多くの類似點が見出される。貨幣政策の目的は遊休資源を利用し、

地主への資付に補はれて、完全雇傭を實現し維持するにある。實質賃銀と價格との關係はパーミンガム派内部でも一致してゐない。デフレによる實質賃銀切下の企は總需要を減少するであらう。國內價格の騰貴とその結果たる貿易逆調による金銀流失は、紙幣によつて代へられ、ばよいとしてゐるが、その流失に當つて貿易をどう管理するかは明かにされてゐない。マルサスと同じくアトウッドは、リカード學派の社會心理や價格の完全な流動性等に關する單純な學説を烈しく攻撃した。

パーミンガム派は、かゝる政策を實施する爲には、實施の方法を考へるより、政府機關を掌握する事に努力を拂つた。彼等はその目的たる完全雇傭を、直接雇傭面からではなく、金融面即ち紙幣發行による商工業への資付及び通貨膨脹によつて實現せんとした。アトウッドは、需要を減ずるといふ理由で、社會政策的財政政策に反對した。彼は金の拋棄に失敗したので、デフレ的壓力を緩和する凡ゆる手段を擁護した。彼は自らの論理の矛盾には氣づかなかつたのである。

パーミンガム派は最初政府を支配しようとし、又國會改革運動に乗せんとしたが、何れにも失敗した。一八三〇年のパーミンガム下層・中産階級聯合も望ましい結果は得られず、一八三九年下院へのチャーティスト國民請願書の提出、一八四三年の國民聯合に於ても意圖する結果は得られず、剩さへ濠州及びカリフォルニアの金發見により通貨問題は永く取上げられなくな

つた。加へて一八四〇年の穀物法論争によりパーミンガム派はマンチエスター派に敗れ去つたのである。

通貨の自動調節説を拋棄するパーミンガム派は、リカード學派にとつては不埒であつたが、産業發展の爲の最善の條件を造出せんとした點で兩者は共通であつた。パーミンガム派は國民的・非政治的貨幣制度を作らうとした。アトウッドには人口論が省略せられてゐる。彼はケインズの如く、貨幣理論を國民所得論に押戻し、經濟學を新たな發展に解放した。彼がもつと政治から手を引いてゐたならば、切迫感によつて戰術的誤謬に陥るが如き事はなかつたであらう。事實彼は完全雇傭を維持すべき責任を政府の双肩に負はせ、其を助ける手段として貨幣・信用機構を指示し、身を粉にして其の採用を訴へたのであつた。

(中村勝司)

ハッカー、ウィリアムスン、ハイデー

『資本主義と經濟的進歩』

(Louis Hacker, Harold Williamson, and Ralph W. Hidy, "Capitalism and Economic Progress," American Economic Review, Vol. 40, No. 2, May, 1950, pp. 105-143.)

一九四九年十二月ニューヨーク市で開かれたアメリカ經濟學聯合の年次大會には恒例の經濟史學聯合との共同研究發表があ

論文紹介

つた。共通テーマは「アメリカ資本主義と經濟進歩」。コロンビア大學のルイス・ハッカー教授の司會の下に、ハロルド・ウィリアムスンの「アメリカの經濟進歩の評價」、ジョージ・ターボウの「アメリカの進歩における刷新」、エドガー・フリーダーの「資本蓄積と進歩」と題する三つの報告が行なわれた。ここにはハッカー教授の挨拶と、ウィリアムスン氏の報告要旨とこれに對するハイデー氏の批判とを紹介する。

司會者の言葉——ルイス・ハッカー——

資本主義は今日までの間にそれ自體について更めて反省を求められる時期に幾度か遭遇してゐる。例えば百年前のヨーロッパに於いて、デイスレーリ、ミル、カーライル等が新しい産業主義を唱え、五十年前のアメリカに於いて、ヴェブレン・パツテン・アダムス等が新しい道徳的價值及び社會連帶責任に基いた公共政策の採用を主張した如きは、正にその時期に相當する。そして今やまた、吾々はかかる時期に身を置いているのである。この時にあたり、吾々はアメリカ資本主義が過去においてどれだけの經濟的成果をあげたかについて、更めて考へてみる必要がある。これを明らかにしうるならば、吾々のとるべき將來の公共政策についても、學問的に検討することが可能となるであらう。表題の如き共同テーマの重要な所以はこゝにある。アメリカの經濟的進歩の評價——ハロルド・ウィリアムスン——

アメリカ經濟の成長を歴史的に測定しようとする場合に、次の三つの方法が考えられる。第一は、物的及人的資源の面から經濟發展の程度を比較測定する方法。この方法は、しかし、物の場合にはこれを正確に貨幣價值に換算することが難しい、人の場合にはその勞働力の質的差異を無視する點において難色がある。第二は、ある選擇された産業について、その分野において資源の果す機能を基準として測定する方法。例えば農業に従事する人口数の比率を求めてみる如きはその一例。しかしこれは産業の分化が進み、且つ他國との貿易に依存する度の大きい場合は測定が困難である。第三に、近年非常に關心を持たれた國民所得の分析による測定法。これは最も正確な方法である。

アメリカの經濟的成長はたしかに素晴らしいが、しかしそれが直ちにもつて、經濟的進歩と言いうるか否かは疑問である。一體經濟的進歩という場合、その目標とするところは何であるか。私はかりに次の三つを挙げよう。第一に所得のヨリ公平なる分配。第二に個人並に團體のヨリ一層の經濟的安定。第三にヨリ大なる經濟的自由。けれども考えてみるとこれらの目標は、多くの場合相互に矛盾撞着して同時には達成し得ないものである。即ちこれらの「目標」と考えられたものは、實はあるヨリ包括的な窮極の目標に達するための手段に過ぎないものである。はなかるるか。しからばその窮極の目標とは一體何であるかと

いうことになると、今日ではなお意見は區々としているのであつて今後の解決にまたねばならない。要するにアメリカ經濟の進歩を考察した結果は、その進歩がアメリカ經濟の成長によるものであることは明らかであるが、アメリカ經濟がどの程度にその力を發揮したか、三つの「目標」に向つていかなる動きがあつたか、更にまたその三つの「目標」が手段として仕えるところの窮極の目標が何であるかに至つては頗る明らかでないということである。

批判——ラルフ・ハイデー

ウィリアムズ氏の所論は論旨頗る慎重を極めており、經濟史家としてアメリカの經濟的進歩の過程について適切な要約をしてくれたものといえよう。たゞ私は二つの點において注文をつけた。第一は經濟的進歩に關する様々の要素についての綿密な測定は固より必要であるが、歴史家は矢張りその分析において、印象主義的であつてほしいということ。蓋し統計的測定は歴史の骨組にすぎないのであつて、それに肉をつけるのは歴史家なのだから。第二に經濟的進歩の代償としてのその反面における損失、即ち技術的失業と低賃銀とがいかに重大な社會問題を起しているかといつた面についても留意が望ましかつた。

(服部謙太郎)

編集後記

近頃電燈が暗くて書物の讀みにくいことがよくある。電力不足のためらしい。去る七月八日付「朝日新聞」によれば、この電力不足は今後十年續くかもしれない。「このような見通しは、ギリギリの線に近い電力供給をおこなつても、世界的な軍擴景氣の波にのつた諸産業の電力需要増加に追いつけない段階に來たということを一層の原

因としている」のだそうである。しかも、このような電力不足を打開する電源開發の資金をまかなうために、電氣料金の値上げがどうしてもなされねばならない、と「エコノミスト」をはじめ少からぬ經濟雜誌がしばしば指摘してきている。しかし電氣料金の値上げが他の物價にも影響して生活を圧迫することはいうまでもない。それゆえ長い間電氣料金値上反對運動が全國的な規模で展開されてきたのであるが、これをおしきつて決めた料金は、平均値上率においてやや下げられているとはいへ、家庭用は大幅に引上げられ産業用は軽減されている。と八月三日付「夕刊朝日新聞」は報じている。しかも家庭用電燈や業務用小口電力に比べて特需關係の大口電力の料金が多量に安くない。日米經濟協力が進められ、對日講和條約が結ばれようとしている今日、經濟學者がこのような身近な問題を通じて當面の政治經濟情勢を把握しようとしなければならぬ、それはゆるしがたいことである。人あるいは言うかもしれない。そうするには良心が要る、と。だが單に良心ばかりでなく、何よりもまず、經濟學者が一家心中にもおよび生活苦にあえぐ民衆と共に在る勇氣をこそ必要としているのではなかるるか。

(黒川俊雄)

昭和二十六年八月二十五日印刷 第四十四卷
昭和二十六年九月一日發行 第八・九號

禁 轉 載

編輯者 高 村 象 平
發行所 東京都港區芝三田豐岡町八
印刷所 東京都港區芝三田豐岡町八
圖書印刷株式會社

豫約購讀料一年分 金八四〇圓(送料共)
半ケ年分 金四二〇圓(送料共)

豫約購讀料は發行所宛お拂込み下さい。

誌代變更の場合は精算決済致します。

編集に關する用件、營業に關する用件、販賣申込も發行所へ願います。

發行所 東京都港區芝三田二丁目
慶應義塾大學經濟學部研究室内
慶應義塾經濟學會
日本出版協會員B二二〇一六